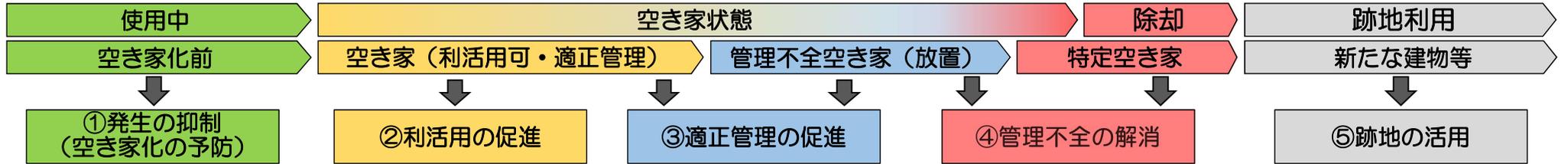


空家等対策の取組と危険空家等対策事業

R6 事業費：35,362 千円
R5 事業費：35,249 千円
(113 千円 UP)

「長野市空家等対策計画」(H30～R8)に基づき、空家等対策に関する様々な施策を実施している。

R6「危険空家等対策事業」は、R4 拡大事業とR5 新規事業を継続実施するほか、**空家法改正に伴う対応やR7 空家等実態調査の事業化の検討**を行う。



<p>危険空家等対策事業</p> <p>○市民への情報発信 所有者や家族に空家等になる前の段階から発生抑制・適切な管理、活用の判断の迅速化を周知・啓発</p> <p>○関連対策事業 ○住み続けるための支援</p>	<p>【関連対策事業】</p> <p>(移住推進課) R6 拡大</p> <p>・空き家バンク[H27～R6.3 末実績] 登録:446件 成約:334件</p> <p>・移住者空き家改修等補助事業 事業費 改修補助14,000千円</p> <p>・大都市圏 補助率 3/4 子育て世帯 上限1,600千円(3件) 子育て世帯以外 上限1,000千円(3件) 市街化区域 上限500千円(1件)</p> <p>・大都市圏外 補助率 2/3 子育て世帯 上限1,600千円(2件) 子育て世帯以外 上限1,000千円(2件) 市街化区域 上限500千円(1件)</p> <p>事業費 家財道具処分7,500千円 補助率 10/10(10万円以下) 3/4(10万円超) 市街化区域 上限150千円(10件) その他区域 上限300千円(20件)</p> <p>・空き家家でお試し移住事業 事業費 5,100千円</p> <p>(工商労働課) (R5:12 件)</p> <p>・まちなかパーアップ空き店舗活用事業補助金 事業費 7,200千円</p> <p>(まちづくり課)</p> <p>・中心市街地遊休不動産活用事業 事業費 4,000千円</p>	<p>危険空家等対策事業</p> <p>○空き家管理指針の周知・啓発 ○空き家管理事業者登録・紹介制度</p> <p>R6. 3月末 41社登録</p> <p>○OGISを活用した空き家情報の管理</p> <p>・空き家の解体情報等をGIS上で管理 ・庁内空家等対策関係部署で情報を共有</p>	<p>危険空家等対策事業</p> <p>○空き家解体・利活用事業補助金の交付(18節)</p> <p>解体 [H30～R5 実績] 120件(R5:28 件) 特定空家等を解体する費用への補助金 (国費:空家対策総合支援事業 1/2)</p> <p>・老朽危険空き家解体事業補助 R4 拡大 補助率 1/2 上限1,000千円(25件)</p> <p>・低所得者の上乗せ補助 補助率 1/10 上限200千円(18件)</p> <p>事業費 28,600千円</p> <p>○特定空家等の緊急安全措置(14節)</p> <p>所有者不明の特定空家等 に対し緊急安全措置(1件)</p> <p>事業費 700千円</p>	<p>危険空家等対策事業</p> <p>○所有者不明土地・建物管理制度等を活用した管理不全空家等の解消(11節ほか)</p> <p>所有者不明の管理不全空家等の解消を図るため、令和5年4月民法改正により新設された「所有者不明土地・建物管理制度」等を活用し裁判所へ財産管理人等選任の申立てを行う</p> <p>R5 新規</p> <p>・裁判所申立て費用(1件) 事業費 1,024千円</p>
---	---	--	---	--

【5つの取組方針による施策を支える】



<p>空家等対策の施策を支える事業 危険空家等対策事業</p> <p>○空家等対策協議会(7節)</p> <p>空家等対策や特定空家等への措置に関する協議を行う(協議会委員12名)</p> <p>本年度は第4期委員の改選有り</p> <p>・報償費7千円:8名×3回/年 事業費 168千円</p>	<p>○パンフレットによる情報提供(10節)</p> <p>改正空家法や改正民法等を反映したパンフレットを配布し周知啓発を行う</p> <p>・追録パンフレット作成:1万部 事業費 55千円 (45千円 Down)</p> <p>[パンフレットイメージ]</p>	<p>○空家等ワンストップ相談会の実施(8節)</p> <p>空家等の利活用や管理、相続の相談などワンストップで対応できる協定に基づく複数の専門家による相談会</p> <p>・報償費7千円:6名×4回/年 事業費 168千円</p> <p>○専門家団体と連携した所有者の特定(12節) 国費:社資交 1/2</p> <p>特定困難な所有者相続関係調査を司法書士会に委託</p> <p>・所有者相続関係調査:5件 事業費 400千円</p>	<p>○空家家出前講座の開催(13節)</p> <p>高齢者が多く集まる場に出かけ相続や管理責任・支援策等の啓発の実施</p> <p>・使用料資料印刷:200部 事業費 69千円 (19千円 UP)</p> <p>○会計年度任用職員人件費、需用費、役務費等(1,3,4,8,10,11,18 節)</p> <p>事業費 3,178千円 (139千円 UP)</p>
--	---	---	--